



平成19年12月期 第3四半期財務・業績の概況 (非連結)

平成19年11月15日

上場会社名 株式会社ペッパーフードサービス 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3053 URL <http://www.pepper-fs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一瀬 邦夫
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 鈴鹿 宏 TEL (03) 3829-3210

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期第3四半期の業績 (平成19年1月1日 ~ 平成19年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益又は 営業損失(△)	経常利益又は 経常損失(△)	四半期(当期)純利益 又は純損失(△)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年12月期第3四半期	5,455(22.1)	△11 (-)	△18 (-)	△308 (-)
18年12月期第3四半期	4,466 (-)	288 (-)	267 (-)	130 (-)
18年12月期	6,315(25.0)	393(0.8)	393(△1.3)	190(△9.8)

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年12月期第3四半期	△13,888 89	- -
18年12月期第3四半期	7,237 06	7,216 99
18年12月期	10,077 36	9,912 55

(注)①平成17年12月期より財務諸表を作成しておりますので、平成18年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

②平成19年12月第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期第3四半期	3,423	1,179	34.4	52,798 57
18年12月期第3四半期	3,375	1,293	38.3	61,660 48
18年12月期	3,559	1,521	42.7	68,902 42

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期第3四半期	△25	△619	242	373
18年12月期第3四半期	94	△651	883	841
18年12月期	318	△1,000	944	777

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金(円)				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
18年12月期	-	-	-	2,000	2,000
19年12月期(実績)	-	-	-	-	1,000
19年12月期(予想)	-	-	-	1,000	

(注)平成18年12月期の期末配当金内訳 普通配当1,000円 株式上場記念配当1,000円

3. 平成19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日 ~ 平成19年12月31日) (%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純損失
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	7,300 (15.6)	19 (△95.2)	12 (△97.0)	△280(-)	△12,616 02

4. その他

- (1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
[(注) 詳細は、「会計処理方法の変更」をご覧ください。]
(3) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

また、この度、通期業予想について修正をいたしております。詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報及び別途開示しております「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国の経済は、米国での金融情勢の混乱や資源価格の高騰等の不安材料はあるものの、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用の拡大が進み、景気は回復基調で推移しました。

このような経済情勢のもと、外食産業におきましてはファーストフード等を展開する一部の企業に回復の兆しが見受けられますが、同業・他業態との厳しい競争が続いており、また、人件費や原材料の上昇が懸念される中で客単価は低減傾向にあり経営環境は引続き厳しい状況にあります。

こうした状況下、当社はペッパーランチ事業を中心に、顧客満足度の高い商品とサービスの提供に努め、引続き積極的な事業展開を目指してまいりました。

当第3四半期におけるペッパーランチ事業の新規出店数は38店舗(うち海外16店舗)となり、その結果ペッパーランチ事業の店舗数は221店舗、売上高は4,369百万円となりました。

レストラン事業では、大型ショッピングセンター等へ新規に3店舗出店し14店舗となりました。一部店舗の営業時間変更によるランチメニューの採り入れや、お客様の視点に立った店舗設備の改善と顧客サービスの改善に努めレストラン事業の売上高は1,036百万円となりました。

商品販売事業では、主力商品の「とんかつソース」をとんかつ店中心に販売し、冷凍ペッパーライスにつきましても販路の拡大に努め、その売上高は49百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期における業績は、売上高は5,455百万円となりましたが、新規出店に伴う費用、人件費や広告宣伝費等の販売費及び一般管理費が増加したこと、不採算店舗の見直しによる減損損失や大阪心斎橋店の事件に伴う諸費用の発生等が大きく影響し、営業損失11百万円、経常損失18百万円、第3四半期純損失308百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、新規出店に伴う有形固定資産及び敷金保証金の増加や新システムの導入によるソフトウェアの増加がありましたが、現金及び預金の減少、減損損失による有形固定資産の減少により、前事業年度末比135百万円減の3,423百万円となりました。

負債につきましては、借入金や未払金が増加したことなどにより、前事業年度末比206百万円増の2,244百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払や第3四半期純損失の計上により繰越利益剰余金が減少し、前事業年度末比342百万円減の1,179百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、借入金等の財務活動によるキャッシュ・フローにおける収入要因よりも、新規出店に伴う固定資産の取得及び敷金保証金の差入等の投資活動によるキャッシュ・フローにおける支出や、税引前第3四半期純損失や法人税等の支払などの営業活動によるキャッシュ・フローにおける支出要因が上回ったため、前事業年度末に比べ403百万円減少し、当第3四半期会計期間末には373百万円となりました。

また、当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において営業活動の結果、支出した資金は25百万円となりました。

これは主に、税引前第3四半期純損失266百万円、法人税等の支払額100百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において投資活動の結果、使用した資金は619百万円となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出393百万円及び敷金保証金の差入による支出102百万円と、新システムの導入による無形固定資産の取得による支出103百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において財務活動の結果、得られた資金は242百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済、社債の償還及び配当金の支払によって303百万円支出しましたが、短期借入金の純増額及び長期借入金の借入による収入が534百万円あったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当資料発表時において下記の通り修正することといたしました。

当第 3 四半期で大幅な減損損失を計上したことによるもののほか、既存店売上の回復のために展開中であります諸施策の先行投資による費用増や、不採算店の撤退に伴います追加的な損失が見込まれるため、営業利益 19 百万円、経常利益 12 百万円、当期純損失 280 百万円と修正いたします。

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年 9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年 9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		298,772		314,709		380,618	
2. 短期借入金		205,000		360,000		175,001	
3. 一年以内返済予 定長期借入金	※2	265,204		260,415		243,326	
4. 一年以内償還予 定の社債		36,000		—		36,000	
5. 未払金		267,269		253,476		179,917	
6. 未払法人税等		18,612		9,593		91,589	
7. 未払消費税等		—		15,784		4,803	
8. 賞与引当金		11,373		6,000		—	
9. その他	※4	164,300		152,580		150,438	
流動負債合計		1,266,531	37.5	1,372,559	40.1	1,261,694	35.5
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	348,463		405,624		295,583	
2. 受入保証金		388,024		422,141		411,467	
3. 長期未払金		78,707		43,905		69,167	
4. その他		—		490		—	
固定負債合計		815,196	24.2	872,161	25.5	776,218	21.8
負債合計		2,081,728	61.7	2,244,720	65.6	2,037,913	57.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		485,566	14.4	573,819	16.8	568,779	16.0
2. 資本剰余金							
資本準備金		442,125		530,377		525,337	
資本剰余金合計		442,125	13.1	530,377	15.5	525,337	14.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		172		172		172	
(2) その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		365,585		74,014		426,424	
利益剰余金合計		365,757	10.8	74,186	2.1	426,596	11.9
株主資本合計		1,293,448	38.3	1,178,383	34.4	1,520,712	42.7
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		496	0.0	714	0.0	652	0.0
評価・換算差額 等合計		496	0.0	714	0.0	652	0.0
純資産合計		1,293,945	38.3	1,179,097	34.4	1,521,365	42.7
負債純資産合計		3,375,674	100.0	3,423,818	100.0	3,559,278	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記番号	前第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
I 売上高		4,466,939	100.0	5,455,080	100.0	6,315,003	100.0
II 売上原価		2,373,829	53.1	2,882,474	52.8	3,304,945	52.4
売上総利益		2,093,109	46.9	2,572,605	47.2	3,010,057	47.6
III 販売費及び一般管理費		1,805,033	40.4	2,584,200	47.4	2,616,237	41.4
営業利益又は 営業損失(△)		288,076	6.5	△11,594	△0.2	393,820	6.2
IV 営業外収益	※1	24,316	0.5	17,589	0.3	54,839	0.9
V 営業外費用	※2	44,836	1.0	24,255	0.4	54,818	0.9
経常利益又は 経常損失(△)		267,555	6.0	△18,260	△0.3	393,842	6.2
VI 特別利益		1,917	0.0	6,802	0.1	11,149	0.2
VII 特別損失	※3, 4, 5	24,863	0.5	254,792	4.7	40,131	0.6
税引前第3四半期 (当期)純利益又は 税引前第3四半期 純損失(△)		244,609	5.5	△266,250	△4.9	364,860	5.8
法人税、住民税及 び事業税		108,297		23,075		174,004	
法人税等調整額		6,225	114,523	2.6	18,923	41,999	0.8
第3四半期(当期) 純利益又は第3四 半期純損失(△)		130,086	2.9	△308,249	△5.7	190,925	3.0

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日 残高(千円)	177,916	134,475	172	258,363	570,927	318	571,245	
第3四半期会計期間中の変動額								
剰余金の配当				△17,865	△17,865		△17,865	
利益処分による役員賞与				△5,000	△5,000		△5,000	
新株の発行	307,650	307,650			615,300		615,300	
第3四半期純利益				130,086	130,086		130,086	
株主資本以外の項目の第3四半期会 計期間中の変動額(純額)						178	178	
第3四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	307,650	307,650	—	107,221	772,521	178	722,699	
平成18年9月30日 残高(千円)	485,566	442,125	172	365,585	1,293,448	496	1,293,945	

当第3四半期会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		繰越利益剰余金	
平成18年12月31日 残高（千円）	568,779	525,337	172	426,424	1,520,712	652	1,521,365
第3四半期会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△44,160	△44,160		△44,160
新株の発行	5,040	5,040			10,080		10,080
第3四半期純損失				△308,249	△308,249		△308,249
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						62	62
第3四半期会計期間中の変動額合計（千円）	5,040	5,040		△352,409	△342,329	62	△342,267
平成19年9月30日 残高（千円）	573,819	530,377	172	74,014	1,178,383	714	1,179,097

前事業年度会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		繰越利益剰余金	
平成17年12月31日 残高（千円）	177,916	134,475	172	258,363	570,927	318	571,245
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△17,865	△17,865		△17,865
利益処分による役員賞与				△5,000	△5,000		△5,000
新株の発行	390,862	390,862			781,725		781,725
当期純利益				190,925	190,925		190,925
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						333	333
事業年度中の変動額合計（千円）	390,862	390,862	—	168,060	949,785	333	950,119
平成18年12月31日 残高（千円）	568,779	525,337	172	426,424	1,520,712	652	1,521,365

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第3四半期(当期)純利益 (△純損失)		244,609	△266,250	364,860
減価償却費		79,394	136,167	119,905
減損損失		—	203,384	15,267
長期前払費用償却		12,759	34,209	19,726
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		10,105	4,917	8,857
賞与引当金の増減額 (△減少額)		11,373	6,000	—
受取利息及び受取配当金		△564	△789	△703
支払利息		10,929	17,352	15,007
有形固定資産売却損益		△1,917	2,487	△1,917
固定資産除却損		—	23,763	17,323
売上債権の増減額 (△増加額)		△55,029	41,280	△63,560
たな卸資産の増減額 (△増加額)		1,174	△17,895	△5,421
仕入債務の増減額 (△減少額)		△4,355	△65,908	77,490
その他		53,238	△30,723	14,253
小計		361,717	87,994	581,091
利息及び配当金の受取額		564	789	703
利息の支払額		△11,832	△13,743	△15,173
法人税等の支払額		△256,272	△100,709	△248,516
営業活動によるキャッシュ・フロー		94,176	△25,668	318,104
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,207	△40,505	△83,681
定期預金の払戻による収入		6,000	36,739	88,017
有形固定資産の取得による支出		△499,241	△393,537	△733,066
有形固定資産の売却による収入		19,455	1,708	32,364
無形固定資産の取得による支出		△2,830	△103,270	△31,441
敷金保証金の差入による支出		△208,120	△102,710	△306,131
敷金保証金の払戻による収入		10,697	22,890	25,697
受入保証金の受入による収入		26,469	59,424	77,624
受入保証金の返還による支出		—	△38,108	—
その他		△2,651	△62,405	△69,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		△651,428	△619,776	△1,000,567
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△減少額)		120,000	184,999	90,001
長期借入金の借入れによる収入		380,000	350,000	380,000
長期借入金の返済による支出		△169,971	△222,870	△244,729
社債の償還による支出		△32,000	△36,000	△32,000
株式の発行による収入		603,487	10,080	769,414
配当金の支払額		△17,865	△44,160	△17,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		883,650	242,048	944,820
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		326,398	△403,395	262,357
VI 現金及び現金同等物の期首残高		514,848	777,205	514,848
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末(当期末)残高	※	841,247	373,809	777,205

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 8年～18年 機械及び装置 5年～9年 工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。)</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、夏期及び冬期賞与の支給対象期間が、上期及び下期の会計期間と一致しているため、中間会計期間末及び事業年度末において賞与引当金は計上しておりません。第3四半期会計期間においては、下期首から事業年度末における支給見込額のうち第3四半期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 ー</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前第 3 四半期会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. 第 3 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
8. その他第 3 四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左	同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,293,945千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,521,365千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は15,267千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
—	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>平成19年税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	—

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—	<p>(1) ソフトウェア</p> <p>前第3四半期会計期間末において区分掲記していなかった「無形固定資産」の「ソフトウェア」は資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間末における「ソフトウェア」は8,171千円であります。</p> <p>(2) 未払消費税等</p> <p>流動負債の「未払消費税等」は前第3四半期会計期間末は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間末「その他」に含まれる「未払消費税等」は7,074千円であります。</p>	—

注記事項
(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)																																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 496,724千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 626,765千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 534,727千円</p>																																																								
<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 (1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期性預金</td><td style="text-align: right;">23,103千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,895千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">29,957千円</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td style="text-align: right;">24,976千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">82,932千円</td></tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">30,146千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">54,238千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">84,385千円</td></tr> </table>	短期性預金	23,103千円	建物	4,895千円	土地	29,957千円	敷金保証金	24,976千円	計	82,932千円	一年以内返済予定の長期借入金	30,146千円	長期借入金	54,238千円	計	84,385千円	<p>※2. ー</p>	<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 (1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期性預金</td><td style="text-align: right;">23,109千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">62,086千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">29,957千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">115,154千円</td></tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,171千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,230千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,401千円</td></tr> </table>	短期性預金	23,109千円	建物	62,086千円	土地	29,957千円	計	115,154千円	一年以内返済予定の長期借入金	3,171千円	長期借入金	5,230千円	計	8,401千円																										
短期性預金	23,103千円																																																									
建物	4,895千円																																																									
土地	29,957千円																																																									
敷金保証金	24,976千円																																																									
計	82,932千円																																																									
一年以内返済予定の長期借入金	30,146千円																																																									
長期借入金	54,238千円																																																									
計	84,385千円																																																									
短期性預金	23,109千円																																																									
建物	62,086千円																																																									
土地	29,957千円																																																									
計	115,154千円																																																									
一年以内返済予定の長期借入金	3,171千円																																																									
長期借入金	5,230千円																																																									
計	8,401千円																																																									
<p>※3. 偶発債務 当社のフランチャイズ加盟店がリース会社・割賦販売会社と締結しているリース契約又は割賦契約につき、フランチャイズ加盟店の契約不履行等の場合に、当社がその契約上の地位(権利義務の一切)を承継する義務のある契約残高は以下の通りとなっております。</p> <p>フランチャイズ加盟店に係る保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>リース契約</td><td>法人</td><td>4件</td><td style="text-align: right;">6,581千円</td></tr> <tr><td></td><td>個人</td><td>1件</td><td style="text-align: right;">194千円</td></tr> <tr><td colspan="3">小計</td><td style="text-align: right;">6,776千円</td></tr> <tr><td>割賦契約</td><td>法人</td><td>4件</td><td style="text-align: right;">3,900千円</td></tr> <tr><td></td><td>個人</td><td>ー件</td><td style="text-align: right;">ー千円</td></tr> <tr><td colspan="3">小計</td><td style="text-align: right;">3,900千円</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td style="text-align: right;">10,677千円</td></tr> </table>	リース契約	法人	4件	6,581千円		個人	1件	194千円	小計			6,776千円	割賦契約	法人	4件	3,900千円		個人	ー件	ー千円	小計			3,900千円	合計			10,677千円	<p>※3. 偶発債務 当社のフランチャイズ加盟店がリース会社・割賦販売会社と締結しているリース契約又は割賦契約につき、フランチャイズ加盟店の契約不履行等の場合に、当社がその契約上の地位(権利義務の一切)を承継する義務のある契約残高は以下の通りとなっております。</p> <p>フランチャイズ加盟店に係る保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>リース契約</td><td>法人</td><td>2件</td><td style="text-align: right;">1,992千円</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td style="text-align: right;">1,992千円</td></tr> </table>	リース契約	法人	2件	1,992千円	合計			1,992千円	<p>※3. 偶発債務 当社のフランチャイズ加盟店がリース会社・割賦販売会社と締結しているリース契約又は割賦契約につき、フランチャイズ加盟店の契約不履行等の場合に、当社がその契約上の地位(権利義務の一切)を承継する義務のある契約残高は以下の通りとなっております。</p> <p>フランチャイズ加盟店に係る保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>リース契約</td><td>法人</td><td>3件</td><td style="text-align: right;">5,340千円</td></tr> <tr><td colspan="3">小計</td><td style="text-align: right;">5,340千円</td></tr> <tr><td>割賦契約</td><td>法人</td><td>3件</td><td style="text-align: right;">1,990千円</td></tr> <tr><td colspan="3">小計</td><td style="text-align: right;">1,990千円</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td style="text-align: right;">7,330千円</td></tr> </table>	リース契約	法人	3件	5,340千円	小計			5,340千円	割賦契約	法人	3件	1,990千円	小計			1,990千円	合計			7,330千円
リース契約	法人	4件	6,581千円																																																							
	個人	1件	194千円																																																							
小計			6,776千円																																																							
割賦契約	法人	4件	3,900千円																																																							
	個人	ー件	ー千円																																																							
小計			3,900千円																																																							
合計			10,677千円																																																							
リース契約	法人	2件	1,992千円																																																							
合計			1,992千円																																																							
リース契約	法人	3件	5,340千円																																																							
小計			5,340千円																																																							
割賦契約	法人	3件	1,990千円																																																							
小計			1,990千円																																																							
合計			7,330千円																																																							
<p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※4. 消費税等の取扱い ー</p>																																																								

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																								
<p>※1. 営業外収益のうち主要なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">503 千円</td></tr> <tr><td>協賛金収入</td><td style="text-align: right;">12,938 千円</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">922 千円</td></tr> <tr><td>営業協力金収入</td><td style="text-align: right;">3,846 千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外収益のうち主要なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">10,929 千円</td></tr> <tr><td>公開関連費用</td><td style="text-align: right;">16,048 千円</td></tr> <tr><td>新株交付費</td><td style="text-align: right;">11,812 千円</td></tr> </table> <p>※3. 特別損失のうち主要なものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※5. —</p> <p>※6. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">77,473 千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,921 千円</td></tr> </table>	受取利息	503 千円	協賛金収入	12,938 千円	賃貸料収入	922 千円	営業協力金収入	3,846 千円	支払利息	10,929 千円	公開関連費用	16,048 千円	新株交付費	11,812 千円	有形固定資産	77,473 千円	無形固定資産	1,921 千円	<p>※1. 営業外収益のうち主要なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">742 千円</td></tr> <tr><td>協賛金収入</td><td style="text-align: right;">3,709 千円</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">3,872 千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外収益のうち主要なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">17,476 千円</td></tr> </table> <p>※3. 特別損失のうち主要なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">23,763 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">203,384 千円</td></tr> <tr><td>違約金</td><td style="text-align: right;">14,664 千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">23,763 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">23,763 千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当社では、減損の兆候を判定するにあたり、原則として店舗資産、本社等の共有資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。 当第3四半期会計期間において、退店が見込まれることにより、また収益性の低下により以下の店舗資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(203,384千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">場所</th><th style="width: 25%;">主な用途</th><th style="width: 15%;">種類</th><th style="width: 45%;">減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都</td><td>ペッパーランチ</td><td>建物及び長期前払費用</td><td style="text-align: right;">88,178</td></tr> <tr><td>東京都</td><td>ステーキく</td><td>建物及び長期前払費用</td><td style="text-align: right;">49,772</td></tr> <tr><td>東京都</td><td>かつき亭</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">24,581</td></tr> <tr><td>埼玉県</td><td>ペッパーランチ</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">13,299</td></tr> <tr><td>大阪府</td><td>ペッパーランチ</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">17,296</td></tr> <tr><td>佐賀県</td><td>ペッパーランチ</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">10,255</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は退店が見込まれるものについては正味売却価額で測定し、収益性の低下によるものについては、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるためゼロとして評価しております。</p> <p>※6. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">121,991 千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">14,176 千円</td></tr> </table>	受取利息	742 千円	協賛金収入	3,709 千円	賃貸料収入	3,872 千円	支払利息	17,476 千円	固定資産除却損	23,763 千円	減損損失	203,384 千円	違約金	14,664 千円	建物	23,763 千円	計	23,763 千円	場所	主な用途	種類	減損損失	東京都	ペッパーランチ	建物及び長期前払費用	88,178	東京都	ステーキく	建物及び長期前払費用	49,772	東京都	かつき亭	建物	24,581	埼玉県	ペッパーランチ	建物	13,299	大阪府	ペッパーランチ	建物	17,296	佐賀県	ペッパーランチ	建物	10,255	有形固定資産	121,991 千円	無形固定資産	14,176 千円	<p>※1. 営業外収益のうち主要なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">643 千円</td></tr> <tr><td>協賛金収入</td><td style="text-align: right;">25,130 千円</td></tr> <tr><td>賃貸契約解約補償金収入</td><td style="text-align: right;">13,415 千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">15,007 千円</td></tr> </table> <p>※3. 特別損失のうち主要なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">17,323 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,267 千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">16,731 千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">360 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">230 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17,323 千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当社では、減損の兆候を判定するにあたり、原則として店舗資産、本社等の共有資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。 当事業年度において、収益性の低下により以下の店舗資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,267千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">場所</th><th style="width: 25%;">主な用途</th><th style="width: 15%;">種類</th><th style="width: 45%;">減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都</td><td>ペッパーランチ</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,825</td></tr> <tr><td>兵庫県</td><td>ペッパーランチ</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,441</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるためゼロとして評価しております。</p> <p>※6. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">117,173 千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,731 千円</td></tr> </table>	受取利息	643 千円	協賛金収入	25,130 千円	賃貸契約解約補償金収入	13,415 千円	支払利息	15,007 千円	固定資産除却損	17,323 千円	減損損失	15,267 千円	建物	16,731 千円	機械及び装置	360 千円	その他	230 千円	計	17,323 千円	場所	主な用途	種類	減損損失	東京都	ペッパーランチ	建物	7,825	兵庫県	ペッパーランチ	建物	7,441	有形固定資産	117,173 千円	無形固定資産	2,731 千円
受取利息	503 千円																																																																																																									
協賛金収入	12,938 千円																																																																																																									
賃貸料収入	922 千円																																																																																																									
営業協力金収入	3,846 千円																																																																																																									
支払利息	10,929 千円																																																																																																									
公開関連費用	16,048 千円																																																																																																									
新株交付費	11,812 千円																																																																																																									
有形固定資産	77,473 千円																																																																																																									
無形固定資産	1,921 千円																																																																																																									
受取利息	742 千円																																																																																																									
協賛金収入	3,709 千円																																																																																																									
賃貸料収入	3,872 千円																																																																																																									
支払利息	17,476 千円																																																																																																									
固定資産除却損	23,763 千円																																																																																																									
減損損失	203,384 千円																																																																																																									
違約金	14,664 千円																																																																																																									
建物	23,763 千円																																																																																																									
計	23,763 千円																																																																																																									
場所	主な用途	種類	減損損失																																																																																																							
東京都	ペッパーランチ	建物及び長期前払費用	88,178																																																																																																							
東京都	ステーキく	建物及び長期前払費用	49,772																																																																																																							
東京都	かつき亭	建物	24,581																																																																																																							
埼玉県	ペッパーランチ	建物	13,299																																																																																																							
大阪府	ペッパーランチ	建物	17,296																																																																																																							
佐賀県	ペッパーランチ	建物	10,255																																																																																																							
有形固定資産	121,991 千円																																																																																																									
無形固定資産	14,176 千円																																																																																																									
受取利息	643 千円																																																																																																									
協賛金収入	25,130 千円																																																																																																									
賃貸契約解約補償金収入	13,415 千円																																																																																																									
支払利息	15,007 千円																																																																																																									
固定資産除却損	17,323 千円																																																																																																									
減損損失	15,267 千円																																																																																																									
建物	16,731 千円																																																																																																									
機械及び装置	360 千円																																																																																																									
その他	230 千円																																																																																																									
計	17,323 千円																																																																																																									
場所	主な用途	種類	減損損失																																																																																																							
東京都	ペッパーランチ	建物	7,825																																																																																																							
兵庫県	ペッパーランチ	建物	7,441																																																																																																							
有形固定資産	117,173 千円																																																																																																									
無形固定資産	2,731 千円																																																																																																									

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期間末 増加株式数(株)	当第3四半期会計期間末 減少株式数(株)	当第3四半期会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,865	3,120	—	20,985
合計	17,865	3,120	—	20,985

(注) 普通株式の発行済株式の増加3,120株は、有償一般募集増資による新株式の発行による増加3,000株及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加120株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 株主総会	普通株式	17,865	1,000	平成17年12月31日	平成18年3月30日

当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期間末 増加株式数(株)	当第3四半期会計期間末 減少株式数(株)	当第3四半期会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,080	252	—	22,332
合計	22,080	252	—	22,332

(注) 普通株式の発行済株式の増加252株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加252株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 株主総会	普通株式	44,160	2,000	平成18年12月31日	平成19年3月30日

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,865	4,215	—	22,080
合計	17,865	4,215	—	22,080

(注) 発行済株式の変動理由は、次の通りであります。

公募増資による増加	3,000株
第三者割当増資による増加	750株
新株予約権の権利行使による増加	465株

2. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 株主総会	普通株式	17,865	1,000	平成17年12月31日	平成18年3月30日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 株主総会	普通株式	44,160	利益剰余金	2,000	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
※現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)
現金及び預金勘定 924,472千円	現金及び預金勘定 461,256千円	現金及び預金勘定 860,886千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 83,224千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △87,446千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △83,681千円
現金及び現金同等物 <u>841,247千円</u>	現金及び現金同等物 <u>373,809千円</u>	現金及び現金同等物 <u>777,205千円</u>

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15,304</td> <td>12,263</td> <td>3,041</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>121,623</td> <td>70,167</td> <td>51,455</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>2,916</td> <td>738</td> <td>2,178</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,844</td> <td>83,168</td> <td>56,676</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,030千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,488千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,966千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,547千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,958千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) —</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	15,304	12,263	3,041	その他 (工具器具及び備品)	121,623	70,167	51,455	無形固定資産 (ソフトウェア)	2,916	738	2,178	合計	139,844	83,168	56,676	1年内	21,457千円	1年超	37,030千円	合計	58,488千円	支払リース料	24,966千円	減価償却費相当額	22,547千円	支払利息相当額	1,958千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10,024</td> <td>8,034</td> <td>1,989</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>70,494</td> <td>29,191</td> <td>41,303</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,916</td> <td>1,321</td> <td>1,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,436</td> <td>38,547</td> <td>44,889</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,995千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,203千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,199千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,441千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,899千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,279千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) —</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	10,024	8,034	1,989	その他 (工具器具及び備品)	70,494	29,191	41,303	ソフトウェア	2,916	1,321	1,595	合計	83,436	38,547	44,889	1年内	14,995千円	1年超	31,203千円	合計	46,199千円	支払リース料	16,441千円	減価償却費相当額	14,899千円	支払利息相当額	1,279千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15,304</td> <td>13,060</td> <td>2,244</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>121,148</td> <td>72,575</td> <td>48,572</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>2,916</td> <td>883</td> <td>2,033</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,369</td> <td>86,519</td> <td>52,849</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,356千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,095千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,451千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,965千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,779千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,487千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) —</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	15,304	13,060	2,244	その他 (工具器具及び備品)	121,148	72,575	48,572	無形固定資産 (ソフトウェア)	2,916	883	2,033	合計	139,369	86,519	52,849	1年内	18,356千円	1年超	36,095千円	合計	54,451千円	支払リース料	32,965千円	減価償却費相当額	29,779千円	支払利息相当額	2,487千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械及び装置	15,304	12,263	3,041																																																																																															
その他 (工具器具及び備品)	121,623	70,167	51,455																																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	2,916	738	2,178																																																																																															
合計	139,844	83,168	56,676																																																																																															
1年内	21,457千円																																																																																																	
1年超	37,030千円																																																																																																	
合計	58,488千円																																																																																																	
支払リース料	24,966千円																																																																																																	
減価償却費相当額	22,547千円																																																																																																	
支払利息相当額	1,958千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械及び装置	10,024	8,034	1,989																																																																																															
その他 (工具器具及び備品)	70,494	29,191	41,303																																																																																															
ソフトウェア	2,916	1,321	1,595																																																																																															
合計	83,436	38,547	44,889																																																																																															
1年内	14,995千円																																																																																																	
1年超	31,203千円																																																																																																	
合計	46,199千円																																																																																																	
支払リース料	16,441千円																																																																																																	
減価償却費相当額	14,899千円																																																																																																	
支払利息相当額	1,279千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械及び装置	15,304	13,060	2,244																																																																																															
その他 (工具器具及び備品)	121,148	72,575	48,572																																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	2,916	883	2,033																																																																																															
合計	139,369	86,519	52,849																																																																																															
1年内	18,356千円																																																																																																	
1年超	36,095千円																																																																																																	
合計	54,451千円																																																																																																	
支払リース料	32,965千円																																																																																																	
減価償却費相当額	29,779千円																																																																																																	
支払利息相当額	2,487千円																																																																																																	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)			当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度 (平成18年12月31日)		
	取得原価 (千円)	第3四半期 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	第3四半期 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,305	3,143	837	3,524	4,729	1,204	2,605	3,705	1,100
合計	2,305	3,143	837	3,524	4,729	1,204	2,605	3,705	1,100

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成18年12月31日)
	第3四半期貸借対照表計上額 (千円)	第3四半期貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式		1,000	1,000
合計		1,000	1,000

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。

当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 2,250千円
2. 当第3四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役3名 当社従業員 70名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 490株
付与日	平成19年4月10日
権利確定条件	付与日(平成19年4月10日)以降、権利確定日(平成21年3月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任により役員の地位を喪失した場合、会社都合による退職により従業員の地位を喪失した場合、その他取締役会が認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めてありません。
権利行使期間	平成21年3月30日から平成24年3月29日
権利行使価格 (円)	149,667円

(注) なお、本ストック・オプションにつきましては、平成19年6月15日付で全付与対象者から新株予約権放棄の申入れを受けたことに伴い、新株予約権戻入益として2,250千円を特別利益に計上しております。

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)
該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	61,660.48円	1株当たり純資産額	52,798.57円	1株当たり純資産額	68,902.42円
1株当たり第3四半期 純利益金額	7,237.06円	1株当たり第3四半期 純損失金額	△13,888.89円	1株当たり当期 純利益金額	10,077.36円
潜在株式調整後1株 当たり第3四半期純利益金額	7,216.99円			潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	9,912.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり第3四半期純損失であるため記載しておりません。					

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の金額算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額 又は純損失金額			
第3四半期(当期)純利益(千円)	130,086	△308,249	190,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益 (千円)	130,086	△308,249	190,925
期中平均株式数(株)	17,975	22,194	18,946
潜在株式調整後1株当たり第3四半期 (当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	50	—	315
(うち新株予約権(株))	(50)	(—)	(315)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり第3四半期(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	潜在株式の種類 新株予約権 (321個) 潜在株式の数 963株	—

(重要な後発事象)

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>該当事項はありません</p>	<p>該当事項はありません</p>	<p>当社の取締役、監査役及び従業員に対するストック・オプションとして新株予約権を発行する件について当社は、平成19年3月29日開催の定時株主総会において、下記のとおり当社の取締役、監査役及び従業員に対するストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権を発行する理由 当社取締役、監査役及び従業員の長期的な企業価値向上への貢献意欲及び士気を一層高めるため</p> <p>(2) 新株予約権発行の要領 ①新株予約権の割当を受ける者 当社の取締役、監査役及び従業員 ②株主総会決議による委任に基づき募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限 500個 ③新株予約権の払込金額 無償とする。</p> <p>(3) 新株予約権の内容 ①新株予約権の目的である株式の種類及び数 新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1株とする。なお、取締役に対しては当社普通株式150株を上限とし、監査役に対しては当社普通株式60株を上限とする旨の決議がなされている。 ②新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における㈱東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値、又は割当日の終値（当日に終値がない場合、それに先立つ直近の取引日の終値とする。）のいずれか高い金額とし、1円未満の端数を切り上げる。 ③新株予約権の行使期間 平成21年3月30日から平成24年3月29日までの期間とする。 ④新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金 行使に際して払込みまたは給付した財産の額（資本金等増加限度額）として会社計算規則第40条第1項に定める額の2分の1の額を資本金として計上し、その余を資本準備金と計上する。 ⑤新株予約権行使の条件 新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書において定めるものとする。</p>

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当第3四半期会計期間の仕入実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別		当第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
ペッパー ランチ事業	フランチャイズ事業(千円)	1,843,480	108.9
	直営事業(千円)	447,230	134.3
	委託事業(千円)	132,888	134.2
小計(千円)		2,423,599	114.0
レストラン事業(千円)		417,005	195.5
商品販売事業(千円)		40,877	109.2
合計(千円)		2,881,482	121.3

- (注) 1. 仕入実績には消費税等は含まれておりません。
 2. フランチャイズ事業の仕入実績は、大部分が食材等仕入であります。それ以外にも加盟者の紹介に対する支払手数料が含まれております。
 3. 各仕入先からの仕入値引戻高につきましては、各事業部門の仕入実績に応じて按分しております。

(2) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別		当第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
ペッパー ランチ事業	フランチャイズ事業(千円)	2,658,792	109.9
	直営事業(千円)	1,306,899	128.5
	委託事業(千円)	403,421	129.3
小計(千円)		4,369,112	113.1
レストラン事業(千円)		1,036,712	186.1
商品販売事業(千円)		49,254	105.5
合計(千円)		5,455,080	122.1

- (注) 1. 販売実績には消費税等は含まれておりません。
 2. 直営事業とは、当社直営店における飲食販売事業であります。
 3. フランチャイズ事業の販売実績は、大部分が食材等販売高であります。それ以外にもフランチャイズ契約により受取る加盟金、店舗施工手数料、ロイヤリティ収入が含まれております。
 4. 商品販売事業の販売実績は、冷凍ペッパーライス、とんかつソース等の販売高であります。